



# 梶山ひろしの 活動実績を報告します。 (平成17年9月～平成20年9月)

これまでの活動のその一部を抜粋してご報告いたします。

日頃、梶山弘志代議士の政治活動について、ご支援・ご協力賜りまして本当にありがとうございます。

お陰様で梶山弘志代議士は毎日、元気いっぱい日程

をこなし、精力的に活動しています。これも皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。



麻生総理とともに。

さて、梶山弘志代議士の衆議院議員としての3期目も、この9月で丸3年を迎えました。

この間、国土交通大臣政務官、副幹事長などの要職も歴任。国会での存在感は着実に大きくなり、農林水産業支援策や中小企業政策で成果も上げることが出来ました。

これを機に、各方面の皆様から、今期の活動をまとめて紙上で取り上げて欲しいというご意見が寄せられましたので、ここで、その一部を抜粋し、ご報告させていただきます。

(編集部)



# I. 平成17年9月～平成18年3月

## 農林水産委員会で活発に質疑。 梶山の発言から農政改革見直し の緊急対策がスタート!

### ◆平成17年度補正予算成立(平成17年2月3日)

●一般会計規模 4兆5,219億円

地元の皆さんからの要望を実現しました。  
○常陸那珂港整備 2億5000万円(直轄分)

### ◆平成18年度予算成立(平成17年3月27日)

●一般会計規模 79兆6,860億円

一般会計総額が前年度比で3.0%減、8年ぶりに80兆円を割り込む緊縮型。  
この厳しい状況の中で、地元の皆さんからの要望を実現しました。主なものは下記の通り。

- 国道461号線 水府里美拡幅 事業費4億円(大幅増額)
- 国道461号線 大子バイパス 1億円(新規)
- 久慈川直轄河川改修 全体事業費4億9800万円  
常陸大宮市 辰の口～富岡橋改修(新規)
- まちづくり交付金  
常陸太田市 中心市街地 6600万円(新規)  
ひたちなか市 佐和駅周辺 1億5600万円(ほか  
那珂市 瓜連駅周辺 8100万円  
大子町 大子駅周辺 5800万円(新規)
- 常陸那珂港整備 事業費27億400万円(直轄分)  
中央埠頭9mバース建設本格着工
- 広域農道整備(道路整備交付金)
- 生活環境保全林整備事業  
常陸大宮市 鷲子山上神社周辺整備(平成18～20)  
事業費3500万円(新規)
- 県北東部2期地区 事業費 4億5000万円(新規)



## ●衆議院農林水産委員会で 質問(平成18年4月12日)

●農政改革関連3法案に関する質疑  
梶山ひろしは下記の質問を行いました。

### 担い手経営安定対策について

- ①新しい対策についての周知の取り組み状況
- ②担い手の対象とならない農家の対策
- ③集落営農の参加要件緩和
- ④経営規模要件

### 米改革対策について

- ①米価下落の影響を緩和する支援策
- ②産地作り対策の見直し

### 農地・水・環境保全向上対策について

- ①環境保全型農業のこれまでの評価
- ②中山間地域直接支払い制度の存続

\*この梶山代議士の質問が引き金となり下記の緊急対策が決定

## ◆自民党農業基本政策小委員会が米政策を見直し、 緊急対策を決定(平成19年10月29日)

- コメ価格対策を緊急実施  
34万トンの政府買い入れ  
全農の仮渡金は12,000円/60kgを基本とする
- 生産調整への行政の関与
- 小規模農家・高齢農家を支援





## ◆水田経営所得安定対策、米対策などの見直し、 1,111億円を緊急追加決定(平成19年12月21日) 19年度補正予算と20年度当初予算で対応

### ●面積要件は市町村特認を創設

20年からは、「地域水田農業ビジョン」に位置づけられ、市町村が認めた認定農業者や集落営農であれば、小規模農家・高齢農家でも水田経営所得安定対策に加入できる

### ●認定農業者の年齢制限撤廃

一部市町村での年齢制限(65歳)は、廃止または弾力化

### ●集落営農の要件を緩和

5年以内に農業生産法人化するという要件は、弾力的に取り扱う

### ●生産調整500億円

20年の米生産調整拡大分について、これまでの実施者は10アールあたり5万円、新たな参加者は3万円の一時金を作付け前に踏切料として支給

### ●飼料米バイオ米導入

20年の米生産調整拡大の手法として飼料米・バイオ米を大幅に導入、作付け前に踏切料として10アールあたり5万円を一時金として支給

### ●生産調整に行政も一体

20年からの生産調整は、国・都道府県・市町村の関与を強め、農業団体と一体となって推進



## Ⅱ.平成18年4月～平成19年3月

# 国土交通大臣政務官に就任 社会資本整備で地域の安全・安心 を推進(平成18年9月27日)



### ●衆議院テロ防止・イラク支援 特別委員会で初答弁(平成 18年10月16日)

北海道根室沖のカニ漁船銃撃・拿捕事件に絡み、船長に対しての聴取含め速やかな対応を約束

### ●常陸那珂港中央埠頭9mバ ース建設起工式(平成18年 11月11日)



### ●衆議院国土交通委員会で答 弁(平成18年12月5日)

#### ●国土交通行政の基本方針に関する件

観光立国の実現には、ミクロの視点での対応が必要であり、この点に関する国の取り組み如何との質問に、「今年度から、地域ブロックごとに観光まちづくりアドバイザー会議を設置して、アドバイスやコンサルタントを行なう観光まちづくりコンサルティング事業を開始したところ。

また、地域密着型のニューツーリズムの旅行商品の創出と流通を促進するための予算を要求している」と答弁。



## ◆平成18年度補正予算成立(平成19年2月6日)

●一般会計規模 3兆7,723億円

地元関係で実現した主なものは下記の通り

- 国道118号線 袋田バイパス 事業費1億1000万円
- 国道245号線 勝田拡幅 事業費1億4000万円
- 国道461号線 水府里美拡幅 事業費7000万円
- 主要地方道 常陸那珂港山方線 木島橋建設工事 事業費1億円
- 都市計画道路 木崎稲木線 トンネル工事 事業費3億円



## ●衆議院国土交通委員会で答弁(平成19年3月20日)

●自動車検査独立行政法人及び道路運送車両法の一部改正案の質疑  
指定整備業者に対する行政側の監督体制は如何にとの質問に、「これまで地方整備局が2名体制の無通告で監査を実施し、平成17年度は、33,000回実施したところ。さらに、悪質な違反を厳しく処罰する新処分基準や監査職員の研修を充実させてレベルアップを図り、効率的な監査を実施していく」との答弁。

また、定期点検整備の実態と実施率向上のための方策は、との質問に「自家用自動車の定期点検実施率は43%。法律には定められているが、罰則はなし。このため、点検整備推進運動強化月間を設け、整備相談窓口の開設など様々な取り組みをしているところ。今後とも、関係団体の皆さんの意見を踏まえつつ、点検整備の実施率の向上を目指し、引き続き検討していきたい」

## ◆平成19年度予算成立(平成19年3月26日)

●一般会計規模 82兆9088億円

●一般会計総額は、前年度当初予算比4%増、しかし、公共事業費は20年ぶり7兆円をきり、前年度当初予算比3.5%減。活力ある地域づくりをするために精力的に活動し、要望を実現。主なものは下記の通り。

- 国道118号線 袋田バイパス 事業費1億円 (18年補正1億1000万円)
- 国道118号線 那珂・大宮バイパス 事業費1億6000万円
- 国道245号線 勝田拡幅 事業費 1億2000万円
- (18年補正1億4000万円)
- 国道245号線 那珂湊拡幅 事業費 6億4000万円
- 国道293号線 常陸太田東バイパス 事業費4億4000万円



- 国道461号線 里美水府拡幅 事業費 5億円(18年補正7000万円)
- 国道461号線 大子バイパス 事業費1億2000万円
- 都市計画道路木崎稲木線 トンネル工事ほか 事業費5億円(18年補正3億円)
- \*開通時期1年前倒し、平成22年度一部供用開始予定
- 地方道路交付金事業  
主要地方道常陸那珂港山方線 木島橋建設工事 事業費10億円(18年補正1億円)大幅増額
- \*当初開通より6ヶ月前倒し、平成20年度供用開始予定
- 那珂川直轄河川事業、総合流域防災事業(下流堤防ほか)
- 久慈川直轄河川事業、総合流域防災事業(辰の口～富岡地区ほか)
- 都市環境整備事業  
ひたちなか市 勝田駅東口市(新規) 事業費 市街地再開発9100万円  
交通調査3100万円
- まちづくり交付金  
常陸太田市 中心市街地地区 8200万円
- ひたちなか市 佐和駅周辺地区1億5700万円ほか
- 那珂市 瓜連駅周辺地区4400万円
- 大子町 大子駅周辺地区3600万円
- 港湾整備事業 常陸那珂港 事業費29億7500万円 (直轄28億2500万円、補助1億5000万円)
- みなと振興交付金(新規) ひたちなか市
- 地域再生基盤強化交付金  
道整備交付金 県北東部2期 事業費4億5100万円  
汚水処理施設整備交付金  
常陸太田市 左都四地区(新規) 事業費2億円  
常陸大宮市 岩瀬地区(新規) 事業費3億6000万円
- 普及予防治山林道事業  
常陸太田市 折橋地区ほか 事業費1億2900万円  
大子町 中郷地区ほか 事業費1億4500万円
- 水産基盤整備事業  
那珂湊漁港 事業費4億4700万円  
磯崎漁港(新規) 調査費900万円

## ◆北関東自動車道は、平成20年12月には東北自動車道に接続。(平成20年9月24日)



## Ⅲ.平成19年4月～平成20年3月

梶山代議士の  
活動

**ACTION**

### ●衆議院国土交通委員会で 答弁(平成19年4月13日)

- 港湾法及び北海道開発のためにする港湾工事に関する法律の一部改正案の質疑  
港湾整備で廃棄物埋め立て護岸建設の動向についての質問に、「市町村では、やはり処分場が不足気味であるというのが現状であり、今後も最終処分場を確保していくことは大変重要なことである。そのためにも海面処分場の整備を促進することが、今回の法改正の目的であると思っている」と答弁。

## 自民党副幹事長に就任(平成19年 9月1日)

## 中小企業事業承継税制の抜本改 革を実現

梶山代議士の  
活動

**ACTION**

### ●平成20年度税制改正大綱で 事業承継税制の抜本改革を 実現。ほかに中小企業活性 化のための税制改正を実現。

- 事業承継税制改正は、中小企業経営者の皆さんからの長年の要望であり、初当選以来取り組んできた課題です。自民党事業承継問題検討小委員会の責任者としてこの問題に携わり、平成20年度の秋から新しい事業承

継税制導入を実現。  
現行制度は、自社株評価額に対し、10%相続税の課税を軽減していましたが、新しい制度では、自社株評価額の80%の課税が猶予されます。しかも5年間事業を継続し株式を保有すれば、最終的に納税が免除されます。対象は中小企業基本法上の全中小企業が対象になります。

#### 中小企業(非上場)の経営者が死亡



- ご要望のありました中古自動車の流通活性化のため自動車取得税の免税点に係る特例措置の延長(免税点を現行の50万円に据え置き、10年間)、清酒等に係る酒税の税率の特例措置の延長(5年間の延長、うち3年間は25%軽減、残り2年間は20%軽減)を実現。
- さらに、自動車グリーン税制の延長、中小企業投資促進税制の延長、情報基盤強化税制や研究開発促進税制の延長・拡充、中小・ベンチャー創業のためのエンジェル税制の拡充、農商工連携等促進税制の創設等の中小企業活性化のための税制を実現。

## ◆平成19年度補正予算成立(平成19年2月6日)

●一般会計規模 8953億円

- 地元関係の要望を実現しました。
- 国道349号線 常陸太田市上深萩地区 防災、震災対策 事業費5000万円
- 都市計画道路木崎稲木線 事業費8000万円
- 港湾整備事業 常陸那珂港 事業費3億円(直轄)
- 那珂川直轄河川改修事業  
三反田地区築堤事業 事業費5700万円
- 久慈川直轄河川改修事業  
辰の口地区築堤事業 常陸大宮市  
事業費1800万円
- 堤防補強対策事業 常陸太田市 事業費1億7000万円
- 地すべり対策事業 常陸太田市赤土町万畑地区  
事業費1億円





## ◆平成20年度畜産・酪農価格および関連対策として緊急対策費1144億円を含め、総額1871億円を決定(平成20年2月21日)

- 都府県飲用乳対策
- 養豚対策
- 肉用子牛対策
- 耕畜連携対策
- 肥育牛対策

## ◆平成20年度予算成立(平成20年3月28日)

●一般会計規模 83兆613億円

予算は年度内に成立しましたが、予算関連の税制関連法案は、租税特別措置法案が4月30日に成立、道路整備費財源等特例法改正法案は5月13日に成立。各市町村の予算箇所付けは、道路、河川、港湾、都市整備、農業基盤整備、治山林道、水産の各分野で昨年

度とほぼ同様の予算を実現することができました。公共事業費が3%減と厳しい中で、特に、常陸那珂港の整備予算は、34億3800万円(対前年度比1.16%増)を実現しました。

## ◆地方再生対策費の創設を実現(平成20年3月28日)

地方財政対策では、歳出の特別枠として「地方再生対策費」の創設を実現。予算規模は、4000億円で、人口規模や市町村別の第一次産業就業者比率、高齢者人

口等を反映して算定。合併市町村では、旧市町村単位で算定した額を合算。



## IV.平成20年4月～現在まで



### ●衆議院経済産業委員会で質問(平成20年4月4日)

●中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律案の質疑  
自民党の責任者として取りまとめた事業承継税制の抜本改革の提言をもとに提出された法案の質疑。梶山代議士は、内容の再確認と法案に現れていない部分の確認の意味で「後継者がなく廃業する企業は、年間7万社。これに伴い20万人～35万人が職を失っている。同税制の最大の課題は雇用確保の要件ではないか」とたどしました。

これに対し、甘利経済産業大臣は、「法案は、雇用の確保を通じた地域経済の活力維持を目指している。中小企業は景気変動を受けやすく、経営努力しながらも100%の雇用が困難な企業も出てくるため、最大限の努力という意味で5年間、80%に設定した」と答弁。法案は5月9日に成立。本年10月以降の相続に適用できるように、民法ほか関連法案の整備をまいります。

### ●衆議院本会議場で与党を代表して登壇(平成20年5月13日)

## ◆畜産・酪農支援に総額738億円の追加緊急対策を実施。飼料価格の異常高騰に年度途中の追加緊急対策(平成20年6月12日)

去る2月下旬に措置した平成20年度「緊急対策」(総額1871億円)に続くものです。

## ◆原油価格高騰に対して5本柱の原油等価格高騰対策を決定(平成20年6月26日)

- 石油市場の安定化への国際的働きかけ
- 省エネ、新エネへの転換を推進
- 資金繰りなどの中小企業対策の展開
- 離島などの地方や国民生活を支援
- 農林、漁業、建設、運輸等きめ細かな業種別対策の

## ◆長寿医療制度の一部見直しを実施。引き続き制度の追加見直しを進めます。(平成20年6月12日)

### 平成20年度の対応として

#### ●低所得の方の保険料を軽減

- 均等割の7割軽減世帯で8月まで年金から支払っている方については、10月からは保険料を徴収しない。
- 所得割を負担する方のうち、所得の低い方(年金収入153万円～211万円まで)の被保険者については、原則一律50%軽減。

### 平成21年度の対応として

#### ●低所得の方の保険料を軽減

- 所得の低い方への配慮として基礎年金だけで暮らしている世帯の方には、均等割(お一人当たり同じ額を

頂く保険料)をさらに軽減。

具体的には、7割軽減世帯のうち、長寿医療制度の被保険者全員が年金収入80万円以下の場合には、均等割の9割を軽減。また、所得割(所得に応じてご負担いただく保険料)を負担する方のうち、所得の低い方(年金年取153万円から211万円までの方)について取得割を50%程度軽減。

- 保険料徴収については、年金からの保険料引き落としから、申し出により口座からの振替が可能。
- 今回のような見直しをしても、なお保険料を支払えない事情がある方については、市区町村においてきめ細やかな相談ができるよう体制を準備。

## ◆燃料価格高騰で苦しむ漁業者に対して新たな枠組みを作り、総事業費745億円の緊急対策をとりまとめる(平成20年7月28日)

#### ●燃料費増加分の9割を国が負担

#### ●省エネ支援で無利子融資枠の拡充・新設

#### ●休漁・減船の支援対策

#### ●流通の多様化で漁業者の手取りを確保

## ◆平成20年産米対策を緊急決定(平成20年9月24日)

#### ●過剰米を発生させない

過剰作付けや作況良により、余剰米が10万トン程度発生すると見込まれます。この10万トンについて、集荷円滑化事業が発動される場合、地域の実勢価格にあわせ、一俵60キログラムあたり、7千円に対し、5千円以上を国庫で上乗せします。

#### ●肥料・燃油高騰対策で価格上昇分を最終的に90%補助

#### ●生産調整協力者に協力金

●水田に作付けする米粉用米・飼料米に対し、毎年、全員に10アールあたり5万5千円を交付。また、耕畜連携により稲わら利用等に取り組む方には、10アール当たり1万3千円を上乗せいたします。

●面積用件は市町村独自の判断に変更。小規模・高齢農家でも市町村が認めた農業者であれば、面積にかかわらず、経営所得対策の対象とします。

●コメの流通にメスを入れ、不正流通を徹底して防止

ホームページ <http://www.kajiyama-office.com/>

衆議院議員

梶山ひろし

自由民主党茨城県第4選挙区支部

〒313-0013 茨城県常陸太田市山下町1189 TEL.&FAX.0294-72-8100

本部事務所

〒313-0013 茨城県常陸太田市山下町1189

TEL.0294-72-2772(代)

FAX.0294-72-3383

国会事務所

〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2

衆議院第2議員会館529号室

TEL.03-3508-7529

FAX.03-3508-7714